



東京都議会議員 国民民主党東京都議団 幹事長

坂本まさし

都政レポート

2025年10月発行

世田谷から、「手取りを増やす」「孤立をなくす」東京へ。
やさしく、そして強い都市を、都政からつくる。

走れ！都政の現場から。



東京都議会令和7年第3回定例会では、「手取りを増やす」「孤立をなくす」という二つの柱のもと、物価高騰対策、住宅支援、防災DXなど、生活と地域を守る政策を提案しました。
質疑を抜粋・要約して速報します。

坂本まさしの議会映像は
こちらからご覧いただけます



議会映像



会議録(全文)

手取りを増やす



暮らしと地域を支える
経済・税制・中小企業の改革

固定資産税・都市計画税の減税継続

Q 防災のための耐震・不燃化を促す減税措置を継続すべきではないか。

A 防災改修を行う建物への税制支援を引き続き検討してまいります。

主税局長

減税は防災と暮らしの安定を両立させる投資。
安全を支え、地域経済を動かします。

外国人政策からの宿泊税見直しと地域還元

Q 急増する観光客による負担に対応するため、宿泊税を国際水準に適正化し、収益を都民に還元すべきではないか。

A 課税の在り方や用途について検討を進め、年内に素案を公表いたします。

知事

観光の利益を都民に還元し、地域文化と暮らしを支える——それが持続可能な東京のかたちです。

家計の手取りを増やすためには、税だけでなく、公共料金や中小企業支援、そして宿泊税など、都民に還元される仕組みを横断的に見直すことが必要です。都の財政を“眠らせずに活かし”、現役世代と地域経済に確実に循環させます。



財政運営と基金の戦略的活用

Q 都の増収を活かし、基金を戦略的に運用して収益を都民に還元すべきではないか。

A 安全性を確保しつつ運用収益の最大化を図り、強靱な財政基盤を築いてまいります。

知事

“貯める”から“活かす”財政へ。
基金を眠らせず、都民の安心と成長に還元します。

中小企業の再生支援・なだらか返済スキーム

Q 物価高で返済に苦しむ中小企業が増えています。“なだらか返済”支援など再生策の強化を求めます。

A 返済期間を延長し、実情に応じた支援を実施。国などと連携し、経営再生と安定化を進めます。

産業労働局長

資金繰りを“なだらか”にし、再挑戦できる東京へ。
中小企業の再起が、雇用と手取りを守ります。

水道料金の値上げ抑制

Q 水道料金の基本料金無償化は、物価高の中で都民生活を支えました。終了後の負担増や将来の値上げへの対応を伺います。

A 現行料金を維持できる見通しで、経費削減や施設更新の効率化を進めます。

水道局長

無償化の効果を一過性にせず、値上げを抑え
“手取りを守る都政”を貫きます。

孤立をなくす



地域を支える住宅・働き方・
教育・福祉・防災の改革

孤立をなくす都政とは、誰かが困ったときに“自然につながれる仕組み”を増やすことです。住まい・仕事・教育・福祉・防災を、デジタルと人の力で結び直し、支援が届く、声が届く、想いが届く東京へ。思いやりが循環する都市こそ、真に強く、やさしい首都の姿です。



子育て世帯の住宅支援と空き家活用

Q 住宅高騰で子育て世帯の転出が進んでいます。官民・地域連携による住宅供給と空き家活用の強化を求めます。

A 官民連携で手頃な住宅を促進し、空き家改修やシェア化を支援します。

産業労働局長・住宅政策本部長

“住み続けられる東京”を守るため、地域と連携しながら空き家再生とつながりづくりを進めます。

女性活躍条例と固定的性別役割意識の払拭

Q 多様な働き方を反映した指標と、中小企業への配慮が必要です。

A 女性が自分らしく働ける環境づくりを進め、性別による無意識の思い込みの払拭にも取り組みます。

知事

多様な働き方の尊重から、誰もが自分らしく働ける東京へ。

Tokyo支援ナビと「つながる都政」へ（行政版CRM）

Q 制度を“届け切る”ため、CRMの発想でTokyo支援ナビを進化させ、“知りそびれ・申し込みそびれ・受け取りそびれ”をなくすべきです。

A 検索・レコメンド機能を強化し、東京アプリ連携と広報PDCAを推進します。

政策企画局長

Citizen Relationship Managementの視点で、三つのそびれをなくす“つながる都政”を実現します。

ソーシャルファームの持続的発展と自立支援の強化

Q 働く意欲が報われにくい人々を支えるソーシャルファーム。事業者・就業者双方の支援強化を求めます。

A 伴走支援や先進事例発信を進め、61事業所を認証。多様な雇用を促進します。

産業労働局長

支援から自立へ——働く意欲が報われる東京に。

教職員のメンタルヘルス支援と職場の孤立防止

Q 教職員の精神疾患による休職が高水準です。データに基づく助言と、休職直後からの支援強化を求めます。

A ストレスチェックを活用し、専門家派遣で未然防止。休職直後からの支援にも力を入れます。

教育長

心の不調は環境の課題。
孤立を防ぎ、“誰も取り残さない学校現場”へ。

首都防災DXと衛星通信の活用

Q 災害時に電波が届かずSOSを出せない事態を防ぐため、衛星通信の活用強化と事業者連携を求めます。

A 衛星通信による基地局強靱化を進め、実証を踏まえ事業者と連携します。

デジタルサービス局長

災害時に“つながらない”ことが命を分けてはならない。
衛星通信を活かし、誰も孤立しない東京へ。

都政は、ひとつひとつの提案から、確実に動き始めています。固定資産税の軽減措置は継続の方向で検討が進み、宿泊税の見直しも年内に素案が示される見通しです。約3.8兆円にのぼる基金の運用についても、より柔軟で戦略的な活用に向けた議論を進めていきます。女性活躍推進条例では、固定的な性別役割意識の解消が柱のひとつに据え

られ、災害時の衛星通信の活用も、通信事業者との協議がスタートしました。これらはすべて、選挙戦で掲げた

手取りを増やす 孤立をなくす

という約束を、都政の現場でひとつずつ形にしていって取り組みです。今後も、公約に掲げた政策を丁寧に、着実に前へ進めてまいります。

プロフィール

東京都議会議員（世田谷区選出1期目）
国民民主党東京都議団 幹事長
世田谷区深沢在住
1971年1月6日生まれ（54歳）
青山学院大学 経済学部経済学科
青山学院大学大学院 国際マネジメント研究科 卒

1993年日本生命保険に入社
2005年日興プリンシパル・インベストメンツに参画後
ヘルシシステム24 COO（最高執行責任者）等に従事
2010年合同会社スマートウィル
（現 株式会社スマートウィル）を設立
2025年東京都議会議員選挙に出馬し初当選



HP

**やさしく、そして強い東京へ。
世田谷から、確かな変化を。**

坂本まさし事務所

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
東京都議会議事堂5F（国民民主党東京都議団控室）
MOBILE 070-2220-9150

